



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進 【6】その他

取組内容

当社は、「共に創る、未来の公共。」をミッションとして、全国自治体と企業の双方向の対話を通じて、地域の課題と目標を共有し、それぞれの持つ知識やノウハウ、ネットワークを最大限活用する場を提供することを目指しています。

働き方やつながり方のDXを前提としたテレワーク・リモートワークの活用を進め、様々な地域の自治体と全国の様々な企業が双方向の対話と共創を通じて、新たな価値の創出や関係人口の創出を実現するため、各地域の自治体や企業と共同のプロジェクトの実施・参画、大都市圏の企業を巻き込んだ地域でのワーケーション推進に貢献してまいります。

一般社団法人官民共創未来コンソーシアム

代表理事 小田 理恵子

日付 2024年2月27日